

医療機関における防災に係る調査結果報告書

平成29年6月

北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課

I 調査概要

1 調査目的

昨年8月の台風第10号による暴風雨等により、道内の市町村が甚大な被害を受ける中、災害時における社会福祉施設、病院、有床診療所等要配慮者が利用する施設（以下「要配慮者施設」という。）における安全確保に向け災害に対する医療機関の取組状況について調査する。

2 調査対象施設数及び回答数（率）

調査対象施設数	回答数	回答率	未回答数
823施設	787施設	95.6%	36施設

※道内の病院及び有床診療所で、休止中、入院患者がいない施設、自衛隊・刑務所内の施設を除く。

3 調査時点

平成28年12月末

4 調査期間

平成28年12月1日（木）～平成29年1月18日（水）

5 調査項目

- (1) 医療機関の立地条件（災害警戒区域など）
- (2) 災害対策マニュアルの策定状況（想定する災害ごと）
- (3) マニュアルに盛り込んだ項目
 - ア 医療機関の立地条件（地形など）
 - イ 災害に関する情報の入手方法（「避難準備情報」等の入手方法など）
 - ウ 災害時の連絡先及び通信手段（市町村、家族、職員など）
 - エ 避難の判断基準（避難準備情報が発令された時など）
 - オ 避難場所・転院先
 - カ 災害時の人員体制、指揮系統（参集方法、役割分担など）
 - キ 関係機関との連携体制等
 - ク その他（備蓄品リスト）
- (4) 避難等訓練の実施状況
- (5) その他
 - ア 事業継続計画（BCP）の策定状況
 - イ 災害時の医療機関間の協定の締結状況

Ⅱ 調査結果 (病院・有床診療所)

1 立地条件について

(1) 法令等に基づく災害危険区域にある施設



(2) 災害危険区域の種類別

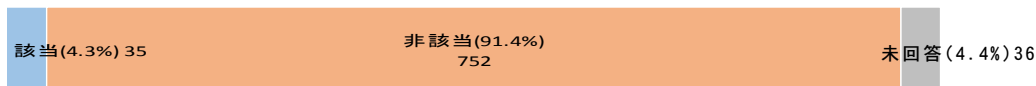
①～③の浸水想定区域



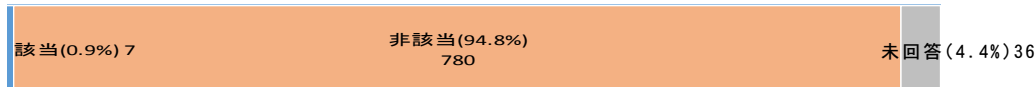
「① 洪水浸水想定区域」



「② 雨水出水浸水想定区域」



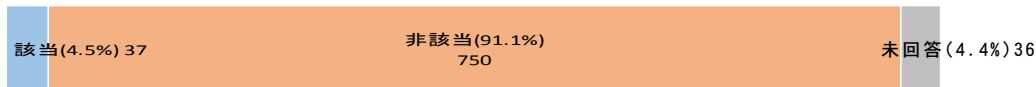
「③ 高潮浸水想定区域」



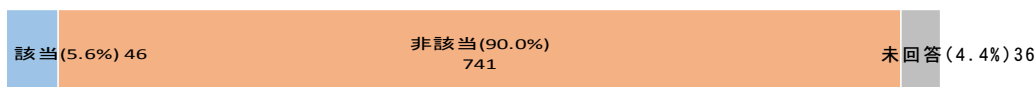
④～⑥土砂災害警戒区域等



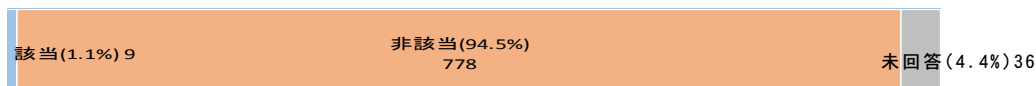
「④ 土砂災害警戒区域」



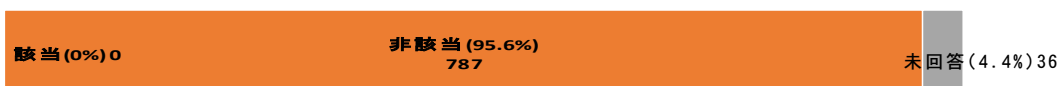
「⑤ 土砂災害危険箇所」



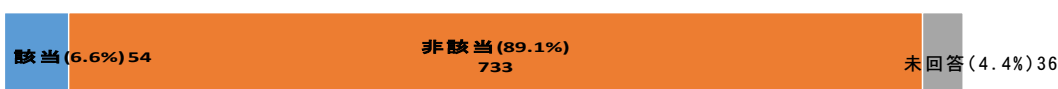
「⑥ 山地災害危険地区」



「⑦ 津波災害警戒区域」

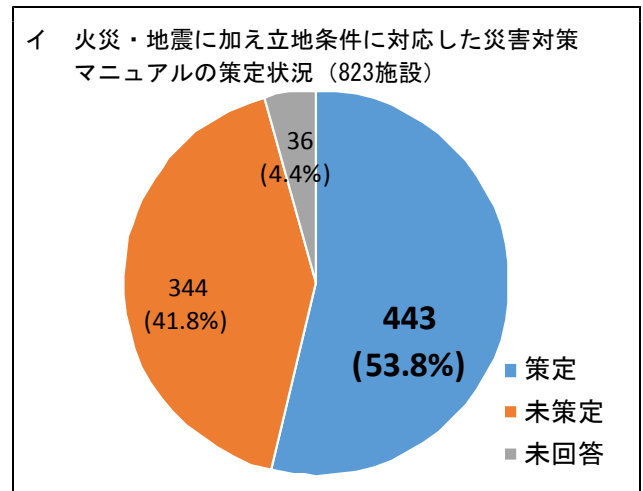
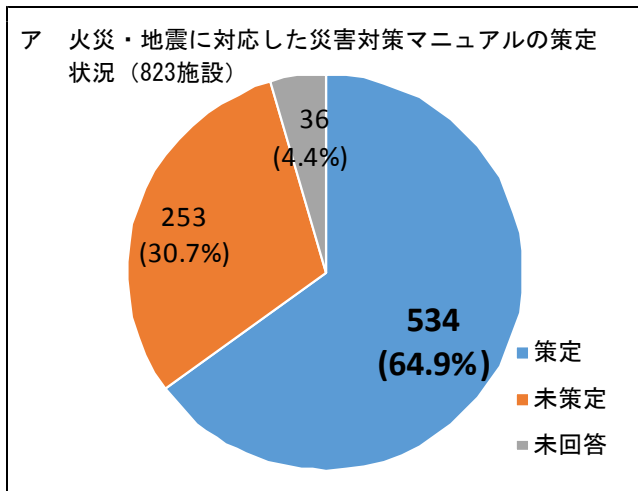


「⑧ 火山災害警戒地域」



2 災害対策マニュアルの策定状況について

(1) 災害対策マニュアルの策定状況



(2) 災害対策マニュアルで策定（記載）している災害別の状況 (n=823施設)

	災害の種類	対応 (A)		未対応 (B)		うち対応予定あり (C)		未回答 (D)	
		(A/n)	(A/n)	(B/n)	(B/n)	(C/B)	(C/B)	(D/n)	(D/n)
共通	a. 火災	630	76.5%	157	19.1%	0	0.0%	36	4.4%
	b. 地震	542	65.9%	245	29.8%	18	7.3%	36	4.4%
立地条件に応じて策定	c. 風水害	359	43.6%	428	52.0%	38	8.9%	36	4.4%
	うち立地条件が次の一つでも該当する施設 (232=a)	111	47.8%	121	52.2%	12	9.9%		
	① 洪水浸水想定区域		※(A/a)		※(B/a)		※(C/B)		
	② 雨水出水浸水想定区域								
	③ 高潮浸水想定区域								
	d. 土砂災害	23	2.8%	764	97.1%	2	0.3%	36	4.4%
	うち立地条件が次の一つでも該当する施設 (60=b)	21	35.0%	39	65.0%	2	5.1%		
	④ 土砂災害警戒区域		※(A/b)		※(B/b)		※(C/B)		
⑤ 土砂災害危険箇所									
⑥ 山地災害危険地区									
e. 津波災害	20	2.4%	767	97.5%	3	0.4%	36	4.4%	
うち立地条件が次の施設 (0)	—		—		—				
⑦ 津波災害警戒区域									
f. 火山災害	15	1.8%	772	98.1%	7	0.9%	36	4.4%	
うち立地条件が次の施設 (54=c)	15	27.8%	39	72.2%	7	17.9%			
⑧ 火山災害警戒地域		※(A/c)		※(B/c)		※(C/B)			

※「未対応」には、未記入が含まれています。

3 災害対策マニュアルの項目別の記載状況について

項 目	マニュアルに記載の有無（n=534施設）	
	あり	なし
（１）施設の立地条件	370(69.3%)	164(30.7%)
（２）災害に関する情報の入手方法	457(85.6%)	77(14.4%)
（３）災害時の連絡先及び通信手段	531(99.4%)	3(0.6%)
（４）避難の判断基準	374(70.0%)	160(30.0%)
（５）避難場所・転院先	388(72.7%)	146(27.3%)
（６）災害時の人員体制、指揮系統 ※ 日中・夜間は問わない	530(99.3%)	4(0.7%)
（７）関係機関との連携体制等	444(83.1%)	90(16.9%)
（８）その他（備蓄品リスト）	389(72.8%)	145(27.2%)

5 その他について

(1) 事業継続計画（BCP）の策定状況

策定状況	施設数
策定済み	95 (11.5%)
策定中	33 (4.0%)
策定予定	44 (5.3%)
検討中	218 (26.5%)
予定なし	208 (25.3%)
よくわからない	174 (21.1%)
未記入	15 (1.8%)
未回答	36 (4.4%)
合計	823 (100.0%)

「検討中」か「予定なし」の施設（426施設）について、課題と理由の回答状況（複数回答）

回答状況	施設数
ノウハウ不足	215 (50.5%)
現場の意識不足	49 (11.5%)
人手不足	102 (23.9%)
BCPに係る情報不足	248 (58.2%)

(2) 災害時の医療機関同士の協定の締結状況

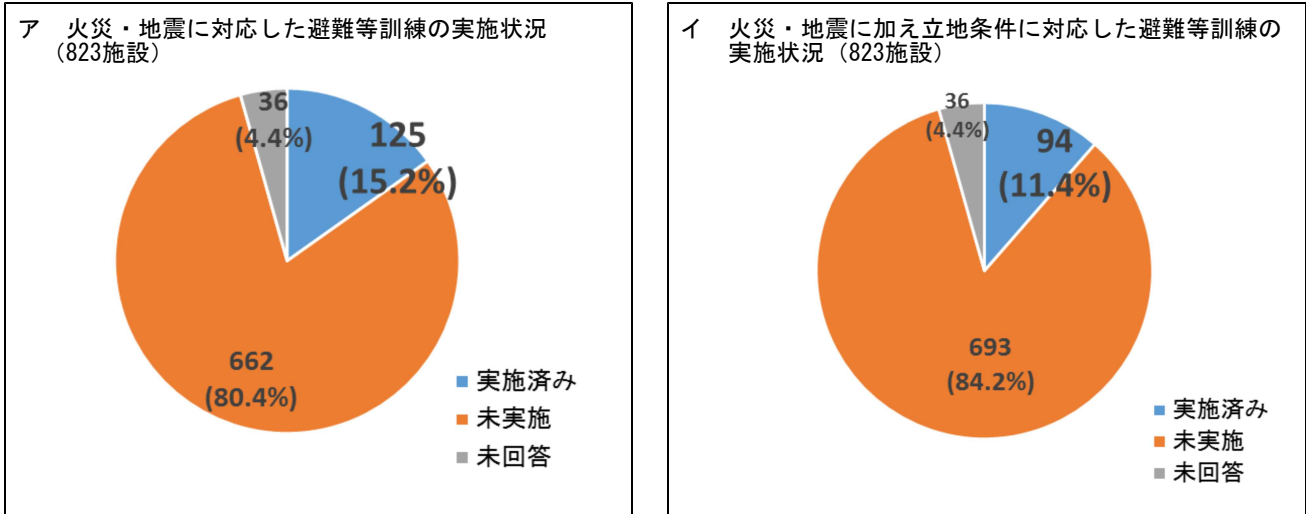
締結状況	施設数
締結済み	72 (8.7%)
締結予定	11 (1.3%)
検討中	257 (31.2%)
予定なし	430 (52.2%)
未記入	17 (2.1%)
未回答	36 (4.4%)
合計	823 (100.0%)

「検討中」か「予定なし」の施設（687施設）について、課題と理由の回答状況（複数回答）

回答状況	施設数
同一法人内で対応可能	139 (20.2%)
協定の相手先を探すことが困難	225 (32.8%)
協定する内容がよく分からない	277 (40.3%)
その他	83 (12.1%)
不明	107 (15.6%)

4 避難等訓練について

(1) 避難等訓練の実施状況（平成28年1月～12月）



(2) 対応した災害ごとの避難等訓練の実施状況（823施設）

	災害の種類	実施の有無		未回答
		実施済	未実施	
共通	a. 火災	718 (87.2%)	69 (8.4%)	36 (4.4%)
	b. 地震	128 (15.6%)	659 (80.1%)	36 (4.4%)
立地条件に応じて実施	c. 風水害	23 (2.8%)	764 (92.8%)	36 (4.4%)
	うち立地条件が次の一つでも該当する施設 (232)			
	① 洪水浸水想定区域	9 (3.9%)	223 (96.1%)	
	② 雨水出水浸水想定区域			
	③ 高潮浸水想定区域			
	d. 土砂災害	4 (0.5%)	783 (95.1%)	36 (4.4%)
	うち立地条件が次の一つでも該当する施設 (60)			
	④ 土砂災害警戒区域	0 (0.0%)	60 (100.0%)	
	⑤ 土砂災害危険箇所			
	⑥ 山地災害危険地区			
e. 津波災害	16 (1.9%)	771 (93.7%)	36 (4.4%)	
うち立地条件が次の施設 (0)				
⑦ 津波災害警戒区域	—	—		
f. 火山災害	3 (0.4%)	784 (95.3%)	36 (4.4%)	
うち立地条件が次の施設 (54)				
⑧ 火山災害警戒地域	2 (3.7%)	52 (96.3%)		
	夜間又は夜間想定避難等訓練の実施状況（実施済み施設 729施設中）	567 (77.8%)	162 (22.2%)	

〇〇 〇〇あて
FAX 〇〇-〇〇-〇〇〇〇

防災に関する調査票（平成28年12月末現在）

* 選択肢から該当するものに○を付け、あるいは、必要な数字や文言を記載してください。

1 医療機関の概要

医療機関名	
所在地	
電話番号	
記入者の職・氏名	

2 立地条件

施設の立地場所が、次の区域等に該当しているか。（不明な場合は、別紙「立地条件の確認方法」を参照ください。）

区域等の種類	該当状況
① 洪水浸水想定区域(水防法)	該当・非該当
② 雨水出水浸水想定区域(水防法)	該当・非該当
③ 高潮浸水想定区域(水防法)	該当・非該当
④ 津波災害警戒区域(津波防災地域づくりに関する法律)	該当・非該当
⑤ 火山災害警戒地域(活動火山対策特別措置法)	該当・非該当
⑥ 土砂災害警戒区域(土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律)	該当・非該当
⑦ 土砂災害危険箇所(土石流危険渓流(準ずる渓流を含む)、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所(準ずる斜面を含む))	該当・非該当
⑧ 山地災害危険地区(山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり危険地区、山地災害危険地区の準用地区)	該当・非該当

3 災害対策マニュアルの策定状況

策定状況	対応している災害の種類(※マニュアルの中で対応策等を想定していることでも可)		
策定している ・ 策定していない	すべての施設 で策定が必要	①火災	対応・未対応・対応予定[平成 年 月]
		②地震災害	対応・未対応・対応予定[平成 年 月]
③風水害		対応・未対応・対応予定[平成 年 月]	
※未策定の場合は 策定予定時期 [平成 年 月]	施設の地理的 条件により策 定が必要	④津波災害	対応・未対応・対応予定[平成 年 月]
		⑤火山災害	対応・未対応・対応予定[平成 年 月]
		⑥土砂災害	対応・未対応・対応予定[平成 年 月]
		⑦その他[]	対応・未対応・対応予定[平成 年 月]

※ 原子力災害は除きます。

4 災害対策マニュアルは、次の事項を考慮又は項目として含んでいるか。

※災害対策マニュアル以外に、別に定めている場合も含めて差し支えありません。

具体的な内容	考慮・項目の有無
(1) 医療機関の立地条件	
① 医療機関の立地条件(地形等)	有 ・ 無
② 周辺地区の過去の災害発生状況	有 ・ 無
③ 発生するかもしれない災害	有 ・ 無
(2) 災害に関する情報の入手方法(「避難準備情報」等の入手方法など)	
① 災害に関する情報の入手方法(テレビ、ラジオ、パソコン、携帯電話等)	有 ・ 無
(3) 災害時の連絡先及び通信手段(市町村、家族、職員等)	
① 災害時の職員間の連絡体制	有 ・ 無
② 災害時の緊急連絡先の連絡体制(市町村、消防、警察、保健所等)	有 ・ 無
③ 通常の連絡手段が通じない場合(停電など)の連絡方法	有 ・ 無
(4) 避難の判断基準(「避難準備情報発令」時等)	
① 避難開始の判断基準	有 ・ 無

医療機関名	
-------	--

(5) 避難場所・転院先		
① 建物の一部が使用できなくなった場合の院内の避難先		有 ・ 無
② 建物全体の使用が困難になった場合の転院先又は対応方法		有 ・ 無
(6) 災害時の人員体制、指揮系統(災害時の参集方法、役割分担等)		日 中 夜 間
① 災害発生時の職員の役割分担		有 ・ 無 有 ・ 無
② 指揮系統(総括責任者、班のリーダー、その代行者など)		有 ・ 無 有 ・ 無
③ 出勤していない職員の参集基準		有 ・ 無 有 ・ 無
(7) 関係機関との連携体制等		
① 関係機関との連携体制(市町村、消防、警察、保健所等)		有 ・ 無
② 広域災害救急医療情報システム(EMIS)の入力体制		有 ・ 無
(8) その他		
① 災害時に必要な水・食糧などの備蓄品リスト		有 ・ 無

5 避難等訓練

(1) 平成28年中(1月から12月まで)の避難等訓練の実施状況(想定も可)

番号	実施月日	対応した災害(「○」を記入。複数選択あり)							夜間又は夜間想定
		①火災	②地震	③風水害	④津波	⑤火山	⑥土砂	⑦その他	実施の有無
1	/								夜間実施・夜間想定実施
2	/								夜間実施・夜間想定実施

※3回以上実施した場合、お手数ですが、上記表コピーするなどして回答願います。

(2) 実施していない場合、今後の実施予定

① 避難等訓練の実施予定	平成 年 月実施予定
② 夜間又は夜間想定での実施予定	平成 年 月実施予定

6 その他

(1) 事業継続計画(BCP)

① 事業継続計画の策定状況	1 策定済み	2 策定中	3 策定予定				
	4 検討中	5 予定なし	6 よくわからない				
② ①で「1」～「3」の場合、想定している災害(複数回答可)	1 火災	2 地震	3 風水害	4 津波	5 火山	6 土砂災害	7 その他[]
③ ①で「2」か「3」の場合、策定予定時期	平成 年 月頃						
④ ①で「4」か「5」の場合、検討中の課題又は策定予定がない理由(複数回答可)	1 ノウハウ不足		2 現場の意識不足		3 人手不足		
	4 BCPに係る情報不足			5 その他[]			

(2) 災害時の医療機関間の協定

① 災害協定の締結状況	1 締結済み	2 締結予定	3 検討中	4 予定なし			
② ①で「1」の場合、締結した時期	平成 年 月						
③ ①で「1」か「2」の場合、締結先の数	協定対象医療機関の数(自施設を除く)[]						
④ ①で「1」か「2」の場合、想定している災害(複数回答可)	1 火災	2 地震	3 風水害	4 津波	5 火山	6 土砂災害	7 その他[]
⑤ ①で「2」の場合、締結予定時期	平成 年 月頃						
⑥ ①で「3」か「4」の場合、検討中の課題、締結予定がない理由(複数回答可)	1 同一法人内で対応可能		2 協定の相手先を探すことが困難				
	3 協定する内容がよく分からない			4 その他[]			